

アフターサービスについて ご契約に関する情報提供とサービスは以下のとおりです。

ご照会などにつきましては、お電話で承ります。
第一フロンティア生命お客さまサービスセンター
ハッピーになるう タイフロンティア
☎0120-876-126
 サービス内容
 ①基準価額のご照会 ③給付金などの請求のお手続き
 ②ご契約内容の変更のお手続き ④ご契約内容についてのご質問・お問合わせ
 営業時間：月曜日～金曜日（祝日、年末・年始などの休日を除く）9:00～17:00

基準価額は電話だけでなく、第一フロンティア生命のホームページでもご覧いただけます。
 掲載データは毎日更新されますので、最新の運用情報をご確認いただけます。
第一フロンティア生命ホームページ URL <http://www.d-frontier-life.co.jp/>

ご契約内容・特別勘定の運用状況などについて下記の書類をご郵送します。
●「ご契約状況のお知らせ・特別勘定四半期運用レポート」(年4回)
*3月末、6月末、9月末、12月末の積立金額などのご契約状況・特別勘定の運用状況を翌月下旬以降にご郵送します。
●「最低受取保証額ステップアップのお知らせ」*ステップアップ保証率が変わった場合にご郵送します。

ご検討、お申込みの際には、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などを必ずお読みください。

「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」ではご契約についての重要事項などについてご説明しています。必ずあわせてお読みいただき、大切に保管してください。

この保険商品のご購入に際しては、必ず変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。

契約締結における担当者の役割について

生命保険契約は、お客さまと第一フロンティア生命との間で締結される契約(契約の主体はお客さまと保険会社になります)であり、お客さまからのお申込みをいただき、第一フロンティア生命が承諾したときに有効に成立します。募集代理店(みずほ銀行)の担当者(生命保険募集人)は、契約締結の際の媒介をさせていただくことが役割であり、契約締結の代理権や告知の受領権はありません。担当者(生命保険募集人)に関するお問い合わせは、照会先[第一フロンティア生命03-6863-6211(大代表)]までご連絡ください。

ご確認いただきたい事項

- 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、基本保険金額、年金額、死亡給付金額などが削減されることがあります。
- 保険業法に基づき設立された生命保険契約者保護機構(以下「保護機構」)に、第一フロンティア生命は会員として加入しています。会員である生命保険会社が万一経営破綻に陥った場合、「保護機構」によりご契約者の保護の措置^{※1}が図られることとなりますが、この場合でも、ご契約時にお約束した基本保険金額、年金額、給付金額の削減など、契約条件が変更されることがあります。その補償限度は、破綻時点の保険金額(再保険を除く)のうち、高予定利率契約を除き、責任準備金などの90%^{※2}となっています。(2013年2月現在)
「保護機構」の詳細については、「ご契約のしおり」をお読みいただくか、生命保険契約者保護機構(TEL03-3286-2820・月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)午前9時～正午、午後1時～午後5時・ホームページアドレス<http://www.seihohogo.jp/>)までお問い合わせください。
- ※1 生命保険会社が破綻した場合には、保険契約を引き継ぐ「救済保険会社」への保険契約の移転や補償対象保険金の支払いに係る資金援助などにより、「救済保険会社」が現れない場合には、「保護機構」の子会社として設立される「承継保険会社」への保険契約の承継、または「保護機構」自らが保険契約を引き継ぐことなどにより、ご契約者の保護を図ることとしています。
- ※2 責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金などの支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金のことであり、特別勘定の責任準備金は、契約後の運用残高に相当する積立金額と同額となります。補償限度は、責任準備金などの90%であり、保険金額・年金額などの90%が補償されるものではありません。また、生命保険会社が破綻すると必ず責任準備金の10%が削減されるという意味ではありません。例えば破綻保険会社の財産の評価額が責任準備金の90%と移転費用の合計を上回る場合には、責任準備金の10%未満となる場合もあります。
- お申込みの際は、内容を十分に御確認のうえ、必ずご自身で申込書にご記入・ご捺印ください。ご契約成立後、第一フロンティア生命より「保険証券」を送付しますので、お申込内容に間違いがないか必ずご確認ください。

募集代理店(みずほ銀行)からのお知らせ

- この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険商品であり、預金・金融債または投資信託ではありません。また預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象となりませんので元本の保証はありません。
- みずほ銀行がお客さまにご案内します保険商品について、お客さまがお申込みをされてもお申込みをされなくても、みずほ銀行とお客さまとの間の他の銀行取引(ご融資やご預金など)には全く影響はありません。
- 保険業法上の規定により、お客さまのお勤め先などによってはみずほ銀行で保険のお申込みをいただけない場合があります。
- 借入金を保険料に充当した場合、保険金額や解約返還金額などが借入元利合計金額を下回り、借入金の返済が困難となる可能性があります。したがって、保険料の借入を前提として本商品をお申し込みいただくことはできません。

[募集代理店]

株式会社みずほ銀行

お問い合わせは窓口またはフリーダイヤルへ
☎0120-855-519
(受付時間:月～金/9:00～17:00
 12月31日、1月1日～3日、祝日、振替休日を除く)

[引受保険会社]

第一フロンティア生命保険株式会社
〒104-6015 東京都中央区晴海1-8-10
 晴海トリノスクエア X棟15階
 電話(03)6863-6211(大代表)
第一フロンティア生命 第一生命グループ
お客さまサービスセンター ☎0120-876-126
ハッピーになるう タイフロンティア
営業時間:月曜日～金曜日(祝日、年末・年始などの休日を除く)9:00～17:00
 ©第一フロンティア生命ホームページ <http://www.d-frontier-life.co.jp/>
'13年4月版

☎C24F0182(H25.2.21) 営業F1928-02 '13年3月作成

大切な資産だから...

できれば
ふやしたい

でも
減らしたくない

さらに、
一度ふえたら
減らしたくない

第一フロンティア生命の変額個人年金保険

プレミアステップM

年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険(11)

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

[募集代理店]

MIZUHO みずほ銀行

[引受保険会社]

第一フロンティア生命
第一生命グループ

'13年4月版

しくみと特徴



この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

Point1 年金原資額の最低保証

- 運用期間満了時の年金原資額と運用期間中の死亡給付金額には最低受取保証があります。
- ⚠️運用期間中に解約・減額された場合の解約返還金額、および「運用期間中年金支払移行特約」により年金移行する場合の年金原資となる解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回る場合があります。
- ⚠️年金原資額として一時払保険料相当額またはステップアップした最低受取保証額が適用されるのは運用期間満了時のみとなります。

Point2 最低受取保証額のステップアップ

- 基本保険金額（一時払保険料相当額）に到達すると、最低受取保証額が何度でもステップアップします。ステップアップした場合には郵送でお知らせします。
- ステップアップした最低受取保証額は、以後の運用実績にかかわらず、下がることはありません。最低受取保証額は、基本保険金額の100%の金額のまま、一度もステップアップしないことがあり、運用期間中に解約・減額した場合の解約返還金額には、最低保証はありません。

Point3 3つの資産に分散投資

▶ P3~5

- 実質的に「通貨」、「債券」、「株式」の3つの資産に分散投資します。
- ⚠️特別勘定による運用では、価格変動リスクなど投資リスクがあり、そのリスクはご契約者に帰属します。
- ⚠️特別勘定での運用期間中は「保険契約関係費」「資産運用関係費」を負担していただきます。

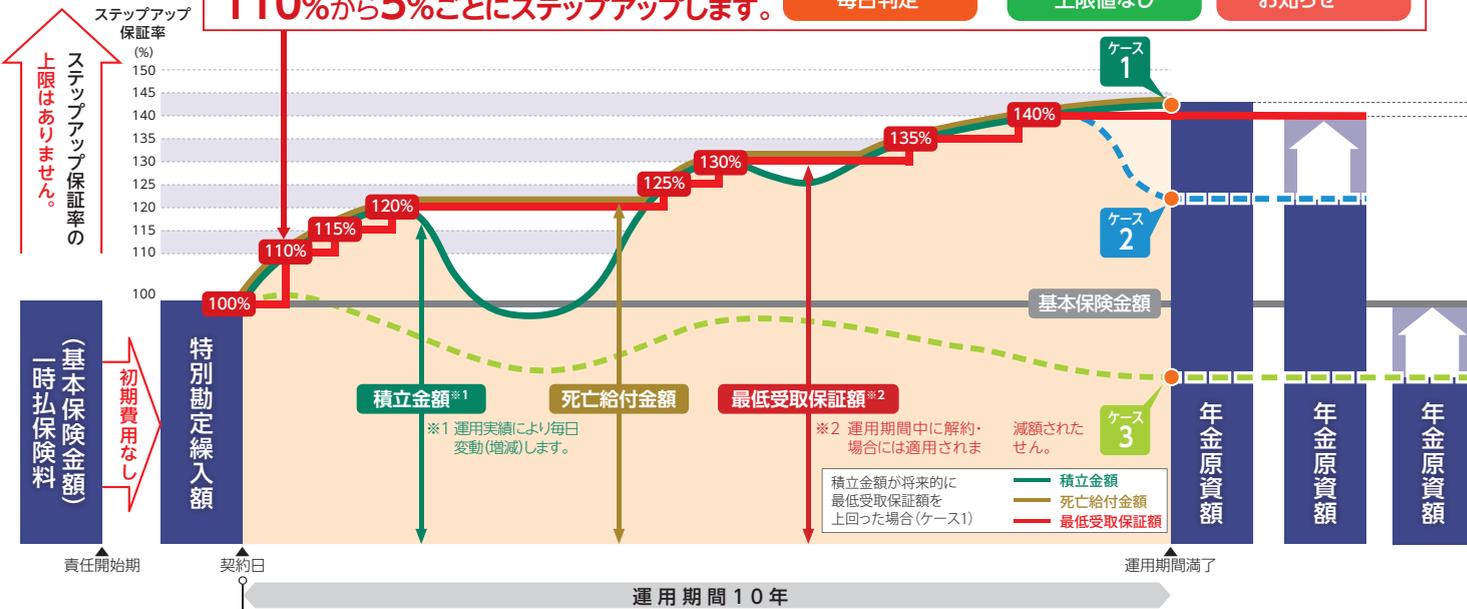
しくみ図(イメージ)

運用実績に応じて、最低受取保証額が110%から5%ごとにステップアップします。

契約日以後
毎日判定

何度でも・
上限値なし

その都度郵送で
お知らせ



運用期間満了時の年金原資額

- ケース1** 最低受取保証額がステップアップした後、積立金額が最低受取保証額を上回った場合
積立金額
- ケース2** 最低受取保証額がステップアップした後、積立金額が最低受取保証額を下回った場合
最低受取保証額
- ケース3** 最低受取保証額がステップアップすることなく、積立金額が最低受取保証額を下回った場合
基本保険金額(一時払保険料相当額)

一括受取

運用期間満了時の年金原資額が受け取れます

年金受取

⚠️この保険は運用実績に応じて資産残高が変動します。上記しくみ図はイメージを表したもので、実際の積立金額や死亡給付金額を保証するものではありません。積立金額、解約返還金額は、一時払保険料相当額を下回ることがあるため損失が生じるおそれがあります。

用語について

最低受取保証額 (運用実績連動保証金額)
死亡給付金額および年金原資額が最低保証された金額をいい、基本保険金額(一時払保険料相当額)にステップアップ保証率を乗じた金額となります。

ステップアップ保証率 (運用実績連動保証率)
保険契約締結の際は100%とし、基本保険金額に対する積立金額の割合を毎日判定し、110%以上の5%ごとの率に到達するごとにその5%ごとの率に引き上げます(ステップアップします)。なお、ステップアップ保証率が下がることはなく、また上限もありません。

契約時の初期費用の負担はありません。

⚠️ ご注意	運用期間中、以下の費用を負担していただきます。	解約時、以下の費用を負担していただきます。
	<ul style="list-style-type: none"> ○保険契約関係費…特別勘定の資産総額に対して年率2.98% ○資産運用関係費…信託報酬は、投資対象となる投資信託の資産総額に対して年率0.105%(税込み) 	<ul style="list-style-type: none"> ○解約控除…解約・減額した場合、基本保険金額に経過年数別の解約控除率(6.0%~0.6%)を乗じた金額

⚠️
ご注意

年金受取期間中、以下の費用を負担していただきます。

- 保険契約関係費(年金管理費) …受取年金額に対して0.35%

積立金は保険契約関係費・資産運用関係費を毎日控除します。したがって、ステップアップ保証率は費用控除後の積立金額にて判定します。

※費用に関する詳細はP9をご参照ください。

特別勘定「PDバランス2012型」

投資方針

実質的に先進国・地域の通貨、国内外の債券、外国の株式に投資を行い、資産価格の「変動率（資産の値動き）」※を一定に保つように調整しながら運用し、長期的な資産の成長をめざします。

※証券などの価格の変動性のことで、原資産価格の変動幅が大きいほど、変動率（資産の値動き）が大きくなります。

- この特別勘定は、実質的に先進国・地域の「通貨」、国内外の「債券」、外国の「株式」の3つの資産に投資を行います。
- さらに「短期金融資産など」に配分することで、資産全体の値動きを一定に保つよう調整します。

通貨部分	株式部分	特別勘定の名称 PDバランス2012型
先進国・地域の通貨間の金利差などによる収益	外国の株式からの収益	
資産配分を毎日見直し		
債券部分	短期金融資産など	主な投資対象となる投資信託の名称 DIAM世界アセットバランスファンド6VA (適格機関投資家限定) (運用会社:DIAMアセットマネジメント株式会社) ▶ P5
日本・米国・ドイツの国債からの収益	資産全体の値動きを一定に保つ役割	資産運用関係費 信託報酬は、投資対象となる投資信託の資産総額に対して、年率0.105% (税込み) の1/365を毎日控除します。 ▶ P9



特別勘定の詳細につきましては「特別勘定のしおり」をお読みください。

参考1 PDバランス2012型と各参考指数の運用シミュレーション

特別勘定と同じ方法に従って計算したデータと、国内株式、外国株式、国内債券、外国債券（為替ヘッジなし）の各参考指数について、2002年11月末を100として2012年11月末まで運用したと仮定した場合。



2008年の金融危機でも、大きな下落を回避することができています。



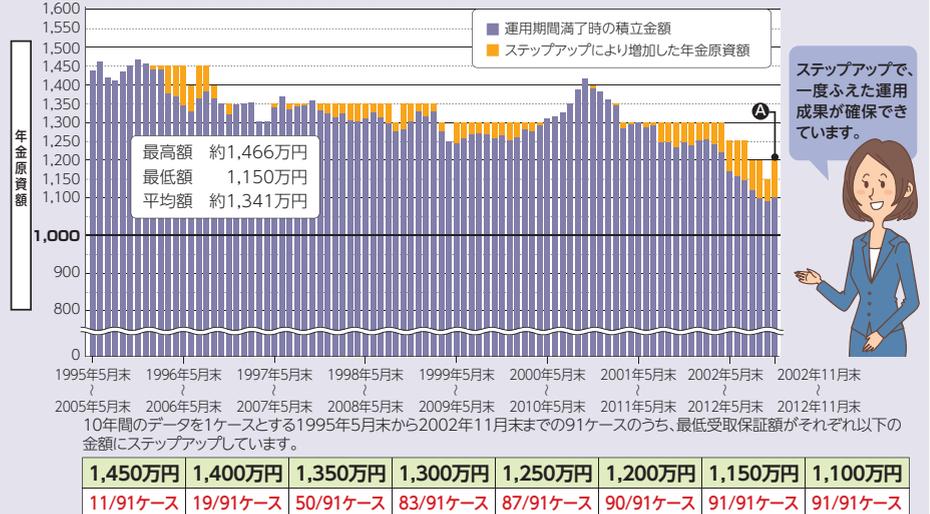
PDバランス2012型については、保険契約関係費(2.98%)と資産運用関係費(0.105%)を日割で控除したと仮定し、第一フロンティア生命がシミュレーションしたものです。【参考指数】国内株式:東証株価指数(TOPIX、配当込み)、外国株式:MSCIコクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)、国内債券:NOMURA-BPI(総合)、外国債券(為替ヘッジなし):シティアグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)【データ出所】Copyright ©2013 Ibbotson Associates Japan, Inc.



参考1、参考2および参考3は事後的に試算し検証したものであり、あくまでも仮定の数値に過ぎず、実際の特別勘定の運用成果を

参考2 年金原資額シミュレーション 保険契約関係費・資産運用関係費控除後、課税前

(万円) 保険料1,000万円を特別勘定と同じ方法に従い、1995年5月末から2002年11月末までに運用開始し、10年間運用した場合。



ステップアップで、一度ふえた運用成果が確保できています。



ステップアップのケース数は、確実性を保証するものではありません。

1998年12月以前のシミュレーションについては、欧州通貨統合前のため通貨部分のユーロをドイツ・マルクに置き換えて算出しています。

参考3 積立金額と最低受取保証額のシミュレーション 保険契約関係費・資産運用関係費控除後、課税前

(上記 参考2 の A (2002年11月末～2012年11月末)のケース)

(万円) 保険料1,000万円を特別勘定と同じ方法に従い、2002年11月末に運用開始し、2012年11月末まで運用した場合。



参考2および参考3はステップアップ保証率の変更判定を毎日実施したものと第一フロンティア生命がシミュレーションしたものです。費用については、運用期間を通じて保険契約関係費(2.98%)と資産運用関係費(0.105%)を日割で控除したと仮定して計算しています。

表したものではありません。また将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3つの資産(通貨、債券、株式)について

通貨部分 相対的に金利の低い通貨を売り、金利の高い通貨を買うことで、金利差と為替差益の獲得をめざします。

◆投資対象通貨

通貨名	
豪ドル	英ポンド
ニュージーランドドル	ユーロ
ノルウェー・クローネ	米ドル
スウェーデン・クローナ	日本円
カナダドル	スイス・フラン

- *資産価格の「変動率(資産の値動き)」を一定に保つように調整します。
- *市場環境の変化により現金(キャッシュ)に配分することがあります。

・投資対象の各通貨の短期金利に基づいて、相対的に金利の高い通貨と低い通貨を判定し、各通貨について「買い」または「売り」を行うかを決定します。

・相対的に金利の低い通貨を売り、金利の高い通貨を買うことで、2通貨間の金利差を得ることが可能となります。

・相対的に金利の高い通貨を買い、価格が上昇した場合の為替差益の獲得をめざします。

・相対的に金利の低い通貨を売り、その後買い戻すことで、価格が下落した場合の為替差益の獲得*をめざします。

債券部分 長短金利差が大きい場合は金利差を獲得し、さらに長期金利の上昇局面と低下局面の両局面での収益の獲得をめざします。

◆組入対象

指数	
BNP/パリバ・日本10年先物指数	
BNP/パリバ・米国5年先物指数	
BNP/パリバ・ユーロ(ドイツ)5年先物指数	

- *資産価格の「変動率(資産の値動き)」を一定に保つように調整します。
- *市場環境の変化により現金(キャッシュ)に配分することがあります。

・組入対象の指数ごとの長短金利差などに基づいて、「買い」または「売り」を行うかを決定します。

・長短金利差が大きい局面では指数を買い、長短金利差の獲得をめざします。

・長期金利が上昇する局面では指数を売り、その後買い戻すことで、長期金利上昇時の債券価格の値下がりによる収益の獲得*をめざします。

・長期金利が低下する局面では指数を買い、長期金利低下時の債券価格の値上がり益獲得をめざします。

株式部分 株式の上昇局面と下落局面の双方における値動きに着目し、両局面での収益の獲得をめざします。

◆組入対象

指数	
BNP/パリバ・米国株式先物指数	BNP/パリバ・英国株式先物指数
BNP/パリバ・ドイツ株式先物指数	BNP/パリバ・スイス株式先物指数
BNP/パリバ・フランス株式先物指数	BNP/パリバ・ユーロ圏株式先物指数

- *資産価格の「変動率(資産の値動き)」を一定に保つように調整します。
- *市場環境の変化により現金(キャッシュ)に配分することがあります。

・組入対象の指数ごとに上昇局面、下落局面を判定し、相対的に高い収益が見込める指数への配分をふやします。

・上昇局面では、短期的な値下がり時に指数を買い、値上がり益獲得をめざします。

・下落局面では、短期的な値上がり時に指数を売り、その後買い戻すことで、株式の値下がりによる収益の獲得*をめざします。

*将来的に値下がりの可能性が高いと判断された投資対象をあらかじめ売り、その後値下がりした時点で買い戻すことで、その差額を獲得する運用手法です(投資対象が値上がり、運用成果がマイナスとなる可能性があります)。

《投資信託の運用会社》DIAMアセットマネジメント株式会社

DIAMアセットマネジメントは1999年に第一ライフ投信投資顧問、興銀NWアセットマネジメント、日本興業投信の3社が合併して設立された運用会社です。運用力の強化、グローバルな情報収集・投資戦略を計画・実行するため、100%出資による子会社をロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港に有し、世界的視野に立った調査・運用体制を実現しています。

特別勘定とその投資リスクについて

○この保険では、資産運用の実績が、積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの変動(増減)につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行います。そのため、特別勘定を設定し、他の資産とは独立した運用体制と運用方針に基づき運用します。

○特別勘定での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その投資においては投資リスクを負うことになります。この保険では、資産運用の成果が直接、積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などに反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。▶P10

○特別勘定の評価は毎日行い、その成果を積立金額の増減に反映させます。特別勘定の評価方法は投資信託を含む有価証券などについては時価評価し、それ以外については原価法によるものとします。ただし、この評価方法については将来変更することがあります。

最低受取保証額ステップアップのお知らせ

ステップアップ保証率を契約日以後毎日判定し、110%以上の5%ごとの率にステップアップした場合に、変更後のステップアップ保証率、最低受取保証額などを郵送でお知らせします。

ステップアップ保証率(110%以上の5%ごとの率) ▶ 毎日判定し、ステップアップした場合に郵送でお知らせ



最低受取保証額ステップアップのお知らせ

「最低受取保証額ステップアップのお知らせ」は、ご契約のステップアップ保証率が変更された翌営業日に発送いたします。

最低受取保証額ステップアップのお知らせ
(運用実績連動保証率変更のお知らせ)

※対象となるご契約) 作成日 2013年11月22日

証券番号	33002-13103-03X
契約日	2013年 6月 7日
運用期間	10年
①基本保険金額	5,900,000円
②ステップアップ後の運用実績連動保証率(最低受取保証額)※	110%
③運用実績連動保証率(11月22日)	5,900,000円

※ステップアップした日における特別勘定の運用実績)

基本保険額	110,000,000円
積立口数	50,000,000,000口
積立金額	5,900,000円
基本保険額に対する	5.36%
積立金額の割合	(小数点第2位以下を省略して表示しています)
④ステップアップ後の運用実績連動保証率(最低受取保証額)※	100%
運用実績連動保証率	100%
運用実績連動保証額	5,900,000円

運用実績連動保証率・運用実績連動保証金額について

●運用実績連動保証率(ステップアップ保証率)
保険契約締結の日は100%とし、基本保険額に対する積立金額の割合が10%以上の5%ごとの率に到達したときなど、その到達した日以後、その5%ごとの率に引き上げられます。同時に2%以上の率に到達した場合は、もっとも大きい率に引き上げられます。

●運用実績連動保証金額(最低受取保証額)
死亡給付金を支払う場合および運用期間満了時の年金給付額をその金額に連動する金額として、基本保険額と運用実績連動保証率を乗じた金額となります。

●運用実績連動保証率が下がったことはありません。

●今後、運用実績連動保証率が上がった場合は、あらためてお知らせいたします。

●積立金額は、今後の運用状況により変動いたします。

※「運用実績連動保証率」は「ステップアップ保証率」として「運用実績連動保証率」は「最低受取保証額」として併記されています。

*ご送付書類の内容については将来変更する場合があります。

運用期間中の年金移行のお取扱い(運用期間中年金支払移行特約)

契約日から1年経過以後、ご契約者からのお申出により、いつでもその時点の解約返還金額を特約年金原資額として、年金受取を開始することができます。



運用期間中に年金移行する場合には、年金原資額の最低保証はありませんので、特約年金原資額が一時払保険料相当額を下回る場合があります。また、年金移行する場合の特約年金原資額は、積立金額から解約控除が差し引かれた金額となります。

年金支払開始日の繰延べのお取扱い

ご契約者からのお申出により、年金支払開始日の前日に、1回に限り、年金支払開始日を日単位で最長1年繰り延べることができます。



繰延べ後の年金額は、繰延べ後の年金支払開始日の前日における繰延べ後積立金額をもとに、年金受取開始時点の基礎率など(予定利率など)に基づいて計算され算出されますので、年金支払開始日まで確定しません。また、経済情勢の変化などにより、基礎率などは変更される場合があります。

運用期間満了時のお受取り

運用の成果としての年金原資のお受取方法は、所定のお受取方法の中から、お客さまのライフプランにあった方法を選択できます。また、ご契約時に選択いただいた年金受取期間は、年金支払開始日前であれば変更することができます（お受取方法については年金支払開始日の1か月前までにご案内します）。



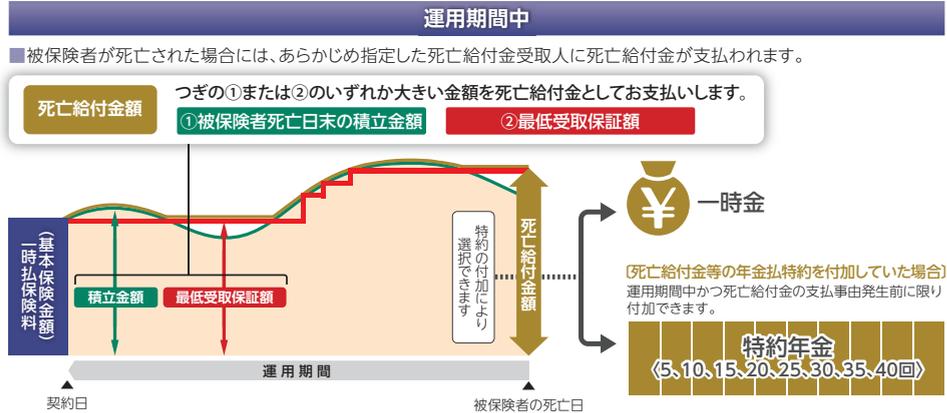
ご注意 この保険の年金額は、ご加入時点で定まるものではありません。将来お受け取りになる年金額は、年金原資額（年金支払開始日の前日末の積立金額または最低受取保証額のいずれか大きい金額）をもとに、年金受取開始時点の基礎率など（予定利率など）に基づいて計算され算出されますので、年金支払開始日まで確定しません。なお、年金支払開始日以後は、一般勘定にて資産の運用を行うため、年金受取期間中は年金額が変動せず一定となります。

一括受取	
 <p>一括受取 (年金原資額の一時支払)</p>	<p>年金原資額の一時支払を選択できます。 *ご契約時には選択できません。年金支払開始日前にご案内する書面にて選択することができます。</p>
確定年金*	
 <p>年金受取</p>	<p>一定期間、年金をお受け取りいただけます。 年金受取期間は、3年、5年および10年から選択できます。 年金受取期間中に被保険者が死亡された場合、残りの年金受取期間の未払年金現価をお支払いします。この場合、未払年金現価のお受け取りにかえて、年金を継続して受け取ることもできます。</p>

*年金支払開始日における年金額が30万円に満たない場合は、保険契約は年金支払開始日の前日に保険期間が満了して消滅したものとし、年金原資額をご契約者にお支払いします。また、年金のお受け取りにかえて、年金受取期間の残存期間に対応する未払年金の現価を一括でお受け取りいただくことができます（未払年金の一括払）。

万一の場合のお取扱い(死亡保障のしくみ)

運用期間中に被保険者が死亡された場合には、**運用実績にかかわらず最低受取保証額が死亡給付金として最低保証**されるほか、資産をのこしたい人をあらかじめ指定しておけるなど、保険ならではの特徴があります。





ご注意 責任開始期の属する日から起算して3年以内に被保険者が自殺したときなど、死亡給付金をお支払いできない場合があります。この場合、被保険者の死亡した日末の積立金額をご契約者にお支払いします。
*詳細につきましては「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をお読みください。

〈死亡給付金等の年金払特約のお取扱い〉

「死亡給付金等の年金払特約」を付加していた場合、その受取人が死亡給付金を一時金にかえて、年金でお受け取りいただけます。特約年金の受取回数は、5回～40回(5回きざみ)の中から選択いただけます。支払事由発生前に限り、ご契約者からのお申し出により特約年金の受取回数は変更可能です。

- *この特約は、運用期間中かつ死亡給付金の支払事由発生前に限り付加できます。支払事由発生後には付加できません。
- *受取人は、特約年金の受取期間中、将来の特約年金のお受け取りにかえて、特約年金の未支払分の現価の一時支払を請求いただくことも可能です。
- *特約年金の最低額は受取人一人あたり30万円です。これに満たない場合は一時金でお支払いします。
- *特約年金でのお受け取りを複数の特約年金受取人でご選択いただく場合、年金受取回数については、特約年金受取人全員が同一となります。なお、この場合、支払事由発生後において一部の特約年金が30万円に満たない場合は、その特約年金の受取回数を変更することができます。
- *特約年金額は、この特約の付加時点で定まるものではありません。特約年金額は、主契約の死亡給付金額をもとに、死亡給付金の支払事由が発生した時点の基礎率など(予定利率など)に基づいて計算され算出されます。

年金受取開始後

- 年金受取人が死亡された場合には、あらかじめ指定した**後継年金受取人**が引き続き年金を受け取ることができます(年金支払開始日以後に年金受取人が死亡した場合で、後継年金受取人の指定がないときは、年金受取人の死亡時の法定相続人が後継年金受取人となります)。なお、**後継年金受取人は1名のみ指定**できます。
- 被保険者が死亡された場合には、年金受取人はつぎのいずれかを選択することができます。
 - ①残余年金受取期間の**未払年金現価の一括でのお受取り**
 - ②残余年金受取期間の**年金を継続してお受取り**

主なお取扱いについて

基本保険金額 (一時払保険料)	200万円以上5億円以下(1万円単位) *最高基本保険金額は、同一の被保険者について、通算限度があります。
運用期間	10年
契約年齢	0歳～80歳(契約日における被保険者の満年齢)
年金受取開始年齢	10歳～90歳
年金受取人	ご契約者または被保険者から指定
死亡給付金受取人	被保険者の配偶者または3親等以内の血族から指定 *ひ孫、血族の甥(おい)・姪(めい)まで指定できます。
後継年金受取人	被保険者、被保険者の配偶者または3親等以内の血族から指定 *後継年金受取人は1名のみ指定できます。 *ひ孫、血族の甥(おい)・姪(めい)まで指定できます。
年金受取期間の変更	年金支払開始日前に限り、年金受取期間(回数)の変更を取り扱います。
年金支払開始日の変更	・年金支払開始日の繰延べを取り扱います。 ・「運用期間中年金支払移行特約」の付加により、契約日から1年経過以後、任意の時期からの年金受取開始を取り扱います。
保険料の払込方法	一時払のみ取り扱います。
解約	解約返還金をお受け取りいただけます。なお、解約された場合、以後の保障はなくなります。
基本保険金額の変更	増額 取り扱いません。
	減額 基本保険金額を減額し、減額部分の解約返還金をお受け取りいただけます。ただし、減額後の基本保険金額が200万円以上あることが必要です。なお、残存部分は継続します。減額後の最低受取保証額は、減額後の基本保険金額にステップアップ保証率を乗じた金額となります。 *年金支払開始日を繰り延べた場合、繰延べ期間中の減額は取り扱いません。
契約者貸付	取り扱いません。
お申込みの撤回など (クーリング・オフ)	ご契約の申込日または一時払保険料充当金をお振込みいただいた日のいずれか遅い日から起算して8日以内であれば、ご契約のお申込みの撤回やご契約の解除(クーリング・オフ)ができます。

お客さまに負担していただく費用

この保険にかかる費用は、運用期間中は「保険契約関係費」「資産運用関係費」の合計額、年金受取期間中は「保険契約関係費（年金管理費）」となります。

ただし、解約時などには、この他に「解約控除」がかかります。

ご契約時

ご契約時にご契約者に負担していただく費用はありません。

運用期間中

■ すべてのご契約者に負担していただく費用

項目	費用	時期
保険契約関係費 死亡給付金・年金原資の最低保証や ご契約の締結・維持などに必要な費用です。	特別勘定の資産総額に対して 年率 2.98%	左記の年率の1/365を積立金から 毎日控除します。
資産運用関係費* 運用にかかわる費用として、 投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、投資信託の資産総額に対して 年率 0.105% (税込み)	左記の年率の1/365を投資信託の 信託財産から毎日控除します。

*上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券・金融派生商品の取引にかかわる費用および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先・売買金額などによって手数料率が変動するなどの理由から、これらの計算方法は表示しておりません。記載の信託報酬は2013年2月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。

■ 特定のご契約者に負担していただく費用

項目	費用	時期
解約控除 解約・減額または 「運用期間中年金支払移行特約」を 付加した場合にかかる費用です。	基本保険金額（減額の場合は減額する部分の基本保険金額）に経過年数別の解約控除率を乗じた金額 (注)解約控除率は下記「別表」参照	解約・減額または「運用期間中年金支払移行特約」を付加した時に積立金から控除します。

【別表】解約控除率

経過年数	解約控除率									
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満
解約控除率	6.0%	5.4%	4.8%	4.2%	3.6%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%

*解約返還金額（基本保険金額の減額をした場合の減額分の解約返還金も同様）は、つぎのとおり計算されます。

$$\text{解約返還金額} = \text{解約返還金計算日}^{\text{※}} \text{末の積立金額} - \text{解約返還金計算日}^{\text{※}} \text{末の基本保険金額} \times \text{解約控除率}$$

*請求書類がお客さまサービスセンターに到着した日（書類に不備がある場合は、完備した日とします）を解約返還金計算日とします。

年金受取期間中

項目	費用	時期
保険契約関係費* (年金管理費) 年金支払管理に必要な費用です。	受取年金額に対して 0.35%	年金支払開始日以後、 年金支払日に控除します。

*年金額は、年金支払開始日以後、年金の支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が年金額から差し引かれるものではありません。また、保険契約関係費（年金管理費）は2013年4月現在の数値であり、将来変更することがありますが、年金受取開始時点の保険契約関係費（年金管理費）は年金受取期間を通じて適用されます。なお、「死亡給付金等の年金払特約」および「運用期間中年金支払移行特約」を付加した場合の特約年金についても同様の取扱いとなります。

参考 各費用の具体例（円未満切上げ）

■ 運用期間中

特別勘定および投資信託の資産総額が約1,000万円とした時の概算値	
〈保険契約関係費〉 1,000万円×2.98%×(1/365)≒約817円(日額)	〈資産運用関係費〉 1,000万円×0.105%×(1/365)≒約29円(日額)

■ 年金受取期間中

受取年金額が100万円の場合
〈保険契約関係費(年金管理費)〉 100万円×0.35%=3,500円

ご注意いただきたい重要なお知らせ

保障の責任開始期について	ご契約はお申込みと第一フロンティア生命の承諾によって成立します。この場合、 一時払保険料を第一フロンティア生命が受け取った時から保険契約上の保障が開始されます。
契約日および特別勘定による運用の開始時期について	〔契約日〕 契約日は、第一フロンティア生命が一時払保険料を特別勘定に繰り入れる日となります。 〔特別勘定による運用の開始時期〕 一時払保険料を第一フロンティア生命が受け取った日（＝責任開始期の属する日）から起算して8日後となる日または第一フロンティア生命が保険契約のお申込みを承諾した日（＝承諾日）のいずれか遅い日末に一時払保険料を特別勘定に繰り入れ、その翌日から特別勘定による運用を開始します。したがって、お申込みをいただいた日または一時払保険料をお払いいただいた日が一時払保険料を特別勘定に繰り入れる日にはなりませんので、十分ご注意ください。

主な投資リスクについて

この保険は、実質的に先進国・地域の通貨、国内外の債券、外国の株式で運用されるため、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながることから、株価、債券価格および為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、特別勘定の基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	金利変動を受けて債券の価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。この特別勘定では、参照指数を通じて実質的に債券に投資をしますので、金利変動により特別勘定の基準価額の下落要因となる可能性があります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が下落するリスクをいいます。一般に、外国為替相場が対円で下落（円高）した場合、特別勘定の基準価額の下落要因となります。
信用リスク	株式や公社債などの発行体が経営不振などの理由により、利息や償還金を決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、このような場合、特別勘定の基準価額の下落要因となります。また、投資対象となる投資信託はオプション取引を行います。そのため、オプション取引の相手先が債務不履行または支払不能に陥った場合、特別勘定の基準価額の下落要因となります。



詳細につきましては「特別勘定のしおり」をお読みください。

ご注意

税務のお取扱いについて

この保険に関する「ご契約時」、「運用期間中」および「年金受取期間中」の税務のお取扱いにつきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」をお読みください。



税務のお取扱いについては、実際に課税関係が生じた時点での法令などにもとづく内容が適用されます。法令改正などにより税務のお取扱いが変更となった場合には、変更後の内容が適用されますのでご注意ください。また、個別のお取扱いについては、税理士などの専門家または所轄の税務署にご確認のうえ、ご自身の責任においてご判断ください。

ご注意